

スロベニア情勢(2014年2月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2014年3月

1. 内政

- 連立与党4党が、新たに2014－15年連立合意文書を締結。
- 野党が、教育・科学・スポーツ大臣及び内務・公共行政大臣に対する解任動議を国会に提出。
- 経済開発・技術大臣、保健大臣、在外スロベニア人大臣の新閣僚3名が就任。
- スロベニア全域で大規模な氷雪災害が発生し、電力供給の停止や交通網の閉鎖等の被害が生じた。

2. 経済

- スロベニア政府は5年物及び10年物ドル建て国債を発行し、総額35億ドルが落札。
- 2013年のスロベニア国内銀行全体の損失(税引前)は、総額32億ユーロとなり、昨年から約4倍近く増加。
- 欧州委は、2014年のスロベニア経済成長を▲0.1%、2015年を1.3%とし、前回の秋期予測を上方修正。

3. 外交

- BH 情勢につき、エリヤヴェツ外相は、EU がBH当事者間の対話を仲介するよう主張。
- ウクライナ情勢につき、スロベニアは懸念を表明し、暴力の拡大と武力の行使を厳しく非難。
- スロベニア政府の本年の国際平和維持活動費用は約2,240万ユーロとなる見通し。

1. 内政

I ブラトウシェク政権

(1) 新連立合意文書の締結

14日、連立与党の「積極的なスロベニア(PS)」、「社会民主党(SD)」、「市民のリスト(DL)」、「年金者党(DeSUS)」が、新たに2014－15年連立合意文書を締結した。

主要課題は(1)経済成長の実現、(2)EU 基金の利用促進、(3)連帯の原則に基づく医療制度改革、(4)資源の持続可能な利用を通じたスロベニア経済の自立向上、(5)青少年のためのより良い展望の創造。EU 基金の利用促進に向け、首相直下に新たに EU 基金担当事務局を創設する他、「ユースカウンスル」の諸団体の若年層より推薦された人物をトップに据える青少年問題事務局を創設する予定である。併せて連立4党は、労使関係者の合意がな

い限り、最低賃金の引き下げ、増税、新税導入は実施しないとし、年金も現在の受給レベルを維持することを約した。

(2) 2閣僚に対する解任動議の提出

野党は、ピカロ教育・科学・スポーツ大臣及びヴィラント内務・公共行政大臣に対する解任動議を国会に提出した。

ピカロ大臣に対する解任動議を提出した最大野党の民主党(SDS)は、ピカロ大臣が大臣就任前の大学教授時代に、研究助成金の公募入札を巡り、当時教育大臣だったルクシッチ社会民主党(SD)党首(現連立与党)らと共謀し不正行為を行ったとし、大臣としての高潔さが失われたと主張した。ピカロ大臣及びルクシッチ SD 党首は、一貫して不正行為を

否定している。

一方、ヴィラント大臣に対し解任動議を提出したのは、無所属議員1名と SDS 所属議員9名であり、同大臣による元党幹部の就職斡旋、不正文書偽造、地方行政人事の不公平性を批判している。なお、ヴィラント大臣に対する解任動議は今回で2回目となる。

(3)新閣僚3名の任命

13日、スロベニア政府は、経済開発・技術大臣、保健大臣、在外スロベニア人大臣の新閣僚3名を指名し、24日、国民議会において賛成49票、反対18票で承認された。新たに就任したのは、経済開発・技術大臣に1997-99年に経済大臣を務めたメトド・ドラゴニャ氏、保険大臣に国立保健機関ツェリエ事務所長のアレнка・トロップ・スカザ氏、在外スロベニア人大臣に年金者党(DeSUS)党員のゴラズド・ジュマウツ氏。経済開発・技術大臣及び保健大臣は、それぞれ昨年11月に辞任を表明し、暫定的にチュフェル財務大臣及びエリヤヴェツ外務大臣がそれぞれの大臣職を兼務していたが、後任選出に際し、年金者党(DeSUS)と積極的なスロベニア(PS)の間で閣僚推薦枠の交換が合意され、今般、在外スロベニア人大臣も併せて交代することとなった。

(4)国防相及びリュブリャナ市長に対する刑事告訴

11日、国家捜査局(NBI)は、リュブリャナ市内の複合スポーツ施設 Stozice における不正賃借契約の疑いで、関係者5名と法人1社に対する刑事告訴を検察に提出したことを明らかにした。右関係者の中には、ヤキッチ国防大臣とヤンコヴィッチ・リュブリャナ市長が含まれていると見られている。本件を巡っては、2010年に、同スポーツ施設の駐車場と事務所につき賃借契約を不正に締結し、銀行からの融資を騙し取った疑いがあり、ヤキッチ大臣は当時リュブリャナ市内のスポーツ施設管理会社の代表を務めていた。ヤキッチ大臣は、仮に本件が起訴され裁判で係争されることになった場合には大臣職を辞任するとし、現段階では辞任しない意向を強調

した。

II その他

(1)大規模な氷雪被害

2月上旬、スロベニア全域で大規模な氷雪災害が発生し、送電線の凍結に伴う電力供給の停止や凍結した木々の倒壊に伴う交通網の閉鎖等の被害が生じた。

電力供給、鉄道、道路等のインフラ設備に関する被害総額は現時点での見積もりで1億2000万ユーロ。森林損失額は、現時点での見積もりで1億9400万ユーロと見られ、約700万立方メートルの樹木を伐採し、新たに植林が必要な範囲は約660ヘクタールに及ぶ。1980年にスロベニア南西部を襲った氷雪災害では70万立方メートルの森林の復旧に4年の歳月を費やしており、今般も復旧作業は長期間に及ぶと見られている。

災害復旧費用として、現在政府は、欧州投資銀行(EIB)からの借款を検討している。具体的な金額は明らかにされていないが、政府系金融機関のスロベニア輸出開発銀行(SID)を通じ、満期20年以上の長期ローンの形で1億~2億ユーロを借款する方向でEIBと協議を続けている模様。

(2)パホル大統領による欧州議会選挙告示

12日、パホル大統領は、スロベニアにおいて5月25日に欧州議会選挙を実施する旨告示した。同告示は、14日の官報掲載により正式に発効する。また、24日に選挙委員会が設置され、正式な選挙準備・手続を開始、4月25日が立候補登録期限となり、その後、選挙前日までキャンペーンが行われる予定。

スロベニアが欧州議会選挙に参加するのは、2004年、2009年に続き今回が3回目。過去2回の選挙では、スロベニアは7議席であったが、2011年のリスボン条約により、本年の選挙では8議員が選出される。現時点では各政党とも立候補者を明かしていないが、現欧州議員のほとんどが再選立候補すると見られている。これまでに、ヴァイグル欧州議員(ザレス(非議会政党)/ALDE)、ペテルレ

欧州議員(新スロベニア(野党)／EPP)、連立与党のルクシッチ社会民主党(SD)党首が立候補の意向を表明している。

2. 経済

I 金融・財政関連

(1) ドル建て国債の発行

10日、スロベニア政府は5年物及び10年物ドル建て国債を発行し、総額35億ドルが落札された。内訳は、5年債が落札利回り4.275%で15億ドル(償還期限は2019年2月18日)、10年債が落札利回り5.48%で20億ドル(償還期限は2024年2月18日)。入札開始時より高い関心が寄せられ、最終的に総額164億ドル(5年債93億ドル、10年債71億ドル)の応札があった。なお今般の国債発行では、バークレー、ゴールドマン・サックス、JPモルガンが共同主幹事(Joint Bookrunners)を務めた。

(2) 2013年国内銀行業績

13日、スロベニア中央銀行は、2013年の国内銀行の業績について発表した。

2013年のスロベニア国内銀行全体の損失(税引前)は、総額32億ユーロとなり、2012年の損失額(7億7600万ユーロ)から約4倍近く増加した。右要因は、銀行ポートフォリオの継続的な悪化に伴う多額の引当金と減損による。また、2013年末の国内銀行の総資産は、2012年末と比べ51億ユーロ減(▲11.1%)の410億ユーロとなった。非銀行セクターへの貸付は65億ユーロ減の245億ユーロとなっており、この減額の約半分以上は昨年12月のバッドバンクへの不良債権移管に起因する。

中央銀行によれば、スロベニアの銀行部門は、2013年も引き続き金融市場のデレバレッジと不況の影響により、貸付活動に大きな打撃を受けたとし、昨年末の各種銀行再建措置(増資及び不良債権移管)が銀行バランスシートの構造に大きく影響していると分析している。また、毎月の指標から判断すると、2013年後半より経済状況が安定しつつある

兆候が読み取れるが、依然として経済の不確実性は残されているとの見解を示した。

(3) EBRDによるスロベニア新戦略

26日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、スロベニアに対する2014-2017年期の新4カ年戦略を採択した。新戦略の優先課題は、企業部門の再建、金融部門の安定化、持続可能エネルギーへの支援の3点。新戦略の目的は、スロベニアの成長分野を認識し、EBRDの活動範囲を明確にすることにあり、作成に際しては、スロベニア政府も緊密に協力した。政府からの要請に基づき、今後スロベニアにおけるEBRDの活動は活発化する見通しであり、8年ぶりにEBRDのスロベニア事務所が再開した。

EBRDは、1993年以降、スロベニアにおいて総額7億8900万ユーロ、計68件の事業に投資しており、投資内訳は、民間部門に33%、金融部門に33%、エネルギー部門に21%、インフラ部門に13%となっている。

II 経済観測

(1) 欧州委員会による経済観測(冬期予測)

25日、欧州委員会はスロベニアの経済観測を発表し、前回の秋期予測から上方修正を行った。

2014年経済成長は▲0.1%、2015年は1.3%のプラス成長に転ずるとの見通しを示し、前回の秋期予測(2014年▲1%、2015年0.7%)を上方修正した。国際的な経済環境の改善に伴い、スロベニアでは本年後半より経済回復が始まると見られており、特に輸出部門の果たす役割は大きい。一方、デレバレッジの影響と国内需要の低さが成長を妨げる要因ともなっている。財政赤字については、2013年は銀行支援により対GDP比14.

9%へ増大したが、公務員給与削減、増税、社会保障費縮小といった緊縮財政政策の効果により、2014年是对GDP比3.9%へ減少すると見られている。しかし、2015年是对GDP比3.3%との見通しを示し、現状のままでは2015年までに財政赤字対GDP比3%以下という目標数値を達成することはできないと見られている。累積公的債務は、依然とし

てEU平均は下回っているものの、現在、既にEU基準の60%を超えており、2014年には対GDP比75.4%、2015年には78%に達する見通しである。失業率は、2014年には10.8%、2015年には10.7%とし、ユーロ圏平均は下回るもののEU平均を超える模様。インフレ率は、本年は0.8%と低く、2015年には1.3%へ上昇すると見られている。

3. 外交

(1) BH 情勢

10日、エリヤヴェツ・スロベニア外相がブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席し、自身の提案により審議されたボスニア・ヘルツェゴビナ情勢につき、セルビア・コソボ間の問題と同様のやり方でEUがBH当事者間の対話を仲介するよう求めるとともに、本年選挙を控えるBHにおけるEUの行動計画を採択する必要があるとし、EUが何もしないことがあってはならないと主張した。一方、インツコ上級代表がBHでの暴力が拡大した場合にはEU部隊の出動を要請することを示唆したことに対し、エリヤヴェツ外相は、EUの軍事的介入は問題の解決にはならない旨述べた。

(2) ウクライナ情勢

20日、スロベニアは、キエフでの反政府派と警察との衝突における人権侵害及び暴力に責任を有するウクライナ政府関係者への、対象を特定した制裁の発動に関するEUの全会一致での決定を支持した。またスロベニア外務省は、ウクライナ情勢への懸念を表明し、暴力の拡大と武力の行使を厳しく非難し、暴力の責任は主としてウクライナ当局にあるとする旨の声明を発出した。

一方、26日のスロベニア国民議会外務委員会において、エリヤヴェツ外相はウクライナ情勢につき報告し、スロベニアがウクライナでのデモ負傷者を治療のために受け入れる用意がある旨表明し、チ

ェコ、デンマーク、エストニア、仏、独、ハンガリー、ポーランドも同様の意図を表明している旨述べた。外務委員会メンバーが、EU及びNATOの中でも露との関係が比較的深いスロベニアが、露との対話の開始に向けた役割を強化すべきと指摘したのに対し、エリヤヴェツ外相は、必要となれば、次回のEU外相理において、スロベニアがEUと露との対話開始を支援する用意がある意向を示した。

(3) 国際平和維持活動への貢献

スロベニア政府の本年の国際平和維持活動費用は約2,240万ユーロとなる見通し。内訳は、内務省が529,000ユーロ、国防省が文民ミッションに249,999ユーロ、軍事ミッションに21,575,000ユーロ。

現在、スロベニアは、NATO、EU、国連の主導による国際ミッションに兵士418名、警官11名、文民専門家14名を派遣中。兵士については、コソボ(KFOR)の308名が最大、その他、アフガニスタン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、レバノン、シリア、ソマリア、セルビア、マケドニア、マリに派遣。警官については、コソボ及びパレスチナに、文民専門家については、コソボ(EULEX)、アルバニア及びタジキスタン(ともにOSCE)にそれぞれ派遣している。